

2024 年度の スーパーストア売上高 増収企業は減少

売上高トップは 2 年連続でトライアルストアーズ

九州・沖縄 スーパーストア経営業者の実態調査(2024 年度)



本件照会先

秋山進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の九州・沖縄スーパーストア売上ランキングは、(株)トライアルストアーズが 2 年連続で首位。2 位はイオン九州(株)、3 位は(株)サンエーで、いずれも改装・出店やインバウンド増が寄与した。また、76 社が増収(構成比 57.1%)で前年度比 7.3 ポイント減、減収は 47 社(同 35.3%)と増加。「2 期連続減収」は 16 社。利益では 100 社中 80 社が黒字(同 80.0%)で前年度から改善し、「2 期連続黒字」は 72 社。赤字は 20 社で「2 期連続赤字」は 12 社となった。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS2」(約 150 万社収録)から、九州に本社を置き、スーパーストアを展開する企業のうち、2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の業績が判明し、かつ、売上高が 10 億円以上となった 133 社(前年度 135 社)を抽出。売り上げや利益の動向について分析した。九州のスーパーストア経営業者に関する調査は 2024 年 11 月に続く 13 回目。

売上高ランキング(2024 年度)

売上高ランキング (2024 年度)

抽出した九州のスーパーストア経営業者 136 社(売上高 10 億円以上)の 2024 年度の売上高ランキングを見ると、(株)トライアルストアーズ(福岡市東区)が2年連続のトップとなった。当期は 318 店舗と 33 店舗増えたこと、物価高の影響もあって日配品を中心に少しでも安価な商品を求める顧客の来店者数が増加基調であった。品ぞろえの良さや価格も手に取りやすい設定となっていることなどから、年売上高は前年度比 8.1%増となる 6653 億 2400 万円となった。

	前年度 順位	商号	所在地	決算 月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率
1	1	株式会社 トライアルストアーズ	福岡市東区	6	665,324	8.1%
2	2	イオン九州 株式会社	福岡市東区	2	528,135	3.8%
3	3	株式会社 サンエー	沖縄県宜野湾市	2	227,589	4.1%
4	4	株式会社 サンリブ	北九州市若松区	2	114,165	2.7%
5	5	株式会社 タイヨー	鹿児島市	2	107,900	2.0%
6	6	イオン琉球 株式会社	沖縄県島尻郡	2	100,897	1.2%
7	7	株式会社 マルキョウ	福岡県大野城市	2	93,786	9.0%
8	8	株式会社 ニシムタ	鹿児島市	2	88,000	4.1%
9	9	株式会社 ハローデイ	北九州市小倉南区	3	77,000	0.7%
10	—	株式会社 ゆめmart熊本	熊本市東区	2	70,000	166.2%
11	11	金秀商事 株式会社	沖縄県中頭郡	3	66,793	6.0%
12	10	株式会社 西鉄ストア	福岡県筑紫野市	3	65,927	0.9%
13	13	株式会社 エコーブ鹿児島	鹿児島市	4	58,633	2.6%
14	12	株式会社 エレナ	長崎県佐世保市	2	60,540	3.6%
15	14	株式会社 マルミヤストア	大分県佐伯市	2	57,094	2.0%

2 位は前回に引き続き**イオン九州(株)**(福岡市東区、東証スタンダード)。店舗出店では新規出店 17 店舗を行い、既存店のイオンモール香椎浜の改装など大型活性化を 5 店舗実施した。また、都市部の小型店である「マックスバリュエクスプレス吉塚駅前店」をオープン、12 月には「マックスバリュエクスプレス平尾店」をオープンした。さらに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」や当社独自施策「しあわせプラス」の展開を拡大するなど、年売上高は 5281 億 3500 万円(前年度比 3.8%増)となった(※「収益認識に関する会計基準」を適用)。

3 位も前回に引き続いて**(株)サンエー**(沖縄県宜野湾市、東証プライム)。主力のスーパーストア部門の来店客数が堅調であり、既存店舗のリニューアルによる売上の増加や、前期に引き続き、販売単価が上昇している。また、外国人観光客の増加による免税売上の倍増や住宅関連商品、外食事業部門の需要も堅調に推移し、入居テナントの業況回復・拡大もあって、年売上高は 2275 億 8900 万円となった。

全てが増収企業となったものの、伸び率は多くが 5%未満にとどまった。なお、前年度調査のランキングと比べて 1 社が入れかわった。10 位の**(株)ゆめmart熊本**は 2024 年 8 月より**(株)西友**が九州地域で展開しているスーパーマーケット事業「サニー」(69店舗)を当社が承継したことにより、増収となった(推定値)。

売上高の推移

売上高の推移

■売上高の推移（売上高規模別）

【社数、（）内は2023年度】

	増収	構成比	うち2期連続増収	構成比	減収	構成比	うち2期連続減収	構成比	横ばい	構成比	合計
50億円未満	39 (43)	50.6%	27 (18)	35.1%	29 (24)	80.6%	9 (15)	11.7%	9 (12)	11.7%	77 (79)
50億円以上100億円未満	10 (16)	43.5%	10 (7)	43.5%	12 (6)	52.2%	7 (6)	30.4%	1 (0)	4.3%	23 (22)
100億円以上500億円未満	9 (16)	60.0%	9 (8)	60.0%	6 (4)	40.0%	0 (2)	0.0%	0 (0)	0.0%	15 (20)
500億円以上1000億円未満	12 (9)	100.0%	8 (6)	66.7%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	12 (9)
1000億円以上	6 (3)	100.0%	4 (3)	66.7%	0 (2)	0.0%	0 (2)	0.0%	0 (0)	0.0%	6 (5)
合計	76 (87)	57.1%	58 (42)	43.6%	47 (36)	35.3%	16 (25)	12.0%	10 (12)	7.5%	133 (135)

直近 3 期（2022～2024 年度）の比較が可能な 133 社の売上高推移をみると、2024 年度の売上高が前年度に比べて「増収」となった企業は 76 社（構成比 57.1％）で、構成比は前年度調査（同 64.4％）より 7.3 ポイント減となった。値上げによる価格転嫁などの増収要因があったものの、売上高 500 億円未満のスーパーストアの売上が伸び悩んだ。

また、「減収」となった企業は 47 社（同 35.3％）で、構成比は前年度調査（26.7％）に比べて 8.6 ポイント増加。そのうち、「2 期連続減収」となった企業は 16 社（全体の 12.0％、「減収」企業の 34.0％）で、物価高による買い控えや同業他店との競合などが要因となっている。

売上高規模別にみると、「500 億以上 1000 億円未満」「1000 億円以上」で「2 期連続増収」となった企業の割合が最も高かった。企業規模が大きいほど人流回復に伴う出店や店舗のリニューアルなど前向きな対策を行い、低価格商品の品揃え強化など「物価高」への対応も可能だったようだ。一方、減収企業で「2 期連続減収」となったのは「50 億円未満」で 9 件発生。他店との競合に加えて、大手スーパーと比べて仕入交渉力が比較的弱く「巣ごもり需要反動」「価格転嫁」等に対応できなかった可能性がある。

■売上高の推移（県別）

【社数、（）内は2023年度】

	増収	構成比	うち2期連続増収	構成比	減収	構成比	うち2期連続減収	構成比	横ばい	構成比	合計
福岡県	18 (18)	60.0%	11 (12)	36.7%	9 (8)	30.0%	3 (5)	10.0%	3 (3)	10.0%	30 (29)
佐賀県	2 (2)	50.0%	2 (0)	50.0%	1 (0)	25.0%	0 (0)	0.0%	1 (2)	25.0%	4 (4)
長崎県	5 (16)	25.0%	5 (7)	25.0%	12 (3)	60.0%	1 (1)	5.0%	3 (2)	15.0%	20 (21)
熊本県	12 (16)	52.2%	10 (2)	43.5%	9 (6)	39.1%	2 (4)	8.7%	2 (2)	8.7%	23 (24)
大分県	3 (3)	50.0%	2 (1)	33.3%	3 (4)	50.0%	3 (3)	50.0%	0 (0)	0.0%	6 (7)
宮崎県	9 (9)	60.0%	8 (6)	53.3%	5 (6)	33.3%	3 (5)	20.0%	1 (1)	6.7%	15 (16)
鹿児島県	21 (16)	80.8%	14 (9)	53.8%	5 (7)	19.2%	2 (5)	7.7%	0 (2)	0.0%	26 (25)
沖縄県	6 (7)	66.7%	6 (5)	66.7%	3 (2)	33.3%	2 (2)	22.2%	0 (0)	0.0%	9 (9)
合計	76 (56)	57.1%	58 (18)	43.6%	47 (62)	35.3%	16 (42)	12.0%	10 (12)	7.5%	133 (135)

県別にみると、「増収企業」は「鹿児島県」で 8 割、「福岡県」「宮崎県」「沖縄県」で 6 割を越えた。一方、「減収企業」では「長崎県」で 6 割、「大分県」で 5 割以上となった。大分県では、「2 期連続減収」となった企業も 5 割を越えており、業績の改善に苦慮している様子も見受けられる。

利益の推移

利益の推移

■利益の動向（売上高動向別）

【社数、（）内は2023年度】

	黒字	構成比	うち2期連続 黒字	構成比	うち 増益	うち 減益	赤字	構成比	うち2期連続 赤字	構成比	うち 縮小	うち 拡大	合計
増収	54 (57)	90.0%	50 (50)	83.3%	33 (38)	17 (9)	6 (21)	10.0%	3 (9)	5.0%	2 (5)	4 (4)	60 (78)
減収	21 (18)	60.0%	19 (13)	54.3%	7 (4)	12 (8)	14 (13)	40.0%	9 (9)	25.7%	8 (7)	6 (2)	35 (31)
横ばい	5 (2)	100.0%	3 (2)	60.0%	1 (1)	2 (1)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	5 (2)
合計	80 (77)	80.0%	72 (65)	72.0%	41 (43)	31 (18)	20 (34)	20.0%	12 (18)	12.0%	10 (12)	10 (6)	100 (111)

利益面では、直近 3 期の税引き後利益が比較可能な 100 社のうち 80 社（構成比 80.0％）が「黒字」となり、前年度（69.4％）から 10.6 ポイント増加した。「黒字」企業（80 社）のうち 54 社は「増収」企業であった一方、21 社は「減収」でも黒字を確保した。「2 期連続黒字」は 72 社と 9 割を占め、安定した収益基盤を維持している企業も多い。「増益」企業は 41 社、「減益」企業は 31 社と、増益が上回ったものの、減益企業は前年度から 13 社増加しており、物価高や人件費上昇、物流費増などコスト負担が収益を圧迫している様子もうかがえる。

「赤字」となった企業は 20 社（同 20.0％）で、前年度より 10.6 ポイント低下した。「赤字企業」のうち「減収」が 14 社と多く、「2 期連続赤字」は 12 社にのぼる。赤字幅が拡大した企業も 10 社あり、主に小規模企業では仕入交渉力の弱さや競合激化の影響が表れている。

■利益の動向（売上高規模別）

【社数、（）内は2023年度】

	黒字	構成比	うち2期連続 黒字	構成比	うち 増益	うち 減益	赤字	構成比	うち2期連続 赤字	構成比	うち 縮小	うち 拡大	合計
50億円未満	40 (39)	75.5%	36 (31)	67.9%	21 (21)	19 (8)	13 (20)	24.5%	8 (12)	15.1%	7 (8)	6 (4)	53 (59)
50億円以上100億円未満	14 (13)	73.7%	13 (11)	68.4%	7 (4)	7 (6)	5 (7)	26.3%	3 (3)	15.8%	2 (2)	3 (1)	19 (20)
100億円以上500億円未満	7 (13)	70.0%	7 (12)	70.0%	3 (10)	4 (1)	3 (6)	30.0%	1 (3)	10.0%	1 (2)	2 (1)	10 (19)
500億円以上1000億円未満	15 (7)	100.0%	13 (7)	86.7%	13 (5)	2 (2)	0 (1)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	15 (8)
1000億円以上	6 (5)	100.0%	5 (4)	83.3%	5 (3)	1 (1)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	6 (5)
合計	82 (77)	79.6%	74 (65)	71.8%	49 (43)	33 (18)	21 (34)	20.4%	12 (18)	11.7%	10 (12)	6 (6)	103 (111)

「黒字」企業の割合を売上規模別にみると、「500 億円以上 1000 億円未満」「1000 億円以上」では 100％となった。一方「50 億円未満」では 75.5％にとどまり、規模の差による経営体力の格差が鮮明となった。

まとめ

2024 年度の九州・沖縄のスーパーストア業界は、コロナ禍からの経済正常化がいつそう進み、人流やインバウンドの回復を背景に顧客来店が底堅く推移した。一方で、物価高の長期化により消費者の選別買いが強まり、値上げによる価格転嫁に依存した売上増には限界が見え始めている。

2024 年度の売上ランキングでは、(株)トライアルストアーズ(福岡市東区)が 2 年連続でトップとなった。トップ 10 では 1 社が入れ替わり、(株)ゆめマート熊本が、2024 年 8 月に(株)西友から九州地域の「サニー」(69 店舗)を承継したことで増収となりランク入りした。

直近 3 期(2022~2024 年度)の比較が可能な 133 社の売上動向をみると、2024 年度に「増収」となった企業は 76 社(構成比 57.1%)で、前年度(64.4%)から 7.3 ポイント低下した。売上高 500 億円未満の企業で伸び悩みが目立ち、競合激化や買い控えの影響を受けたことがうかがえる。一方、「減収」となった企業は 47 社(構成比 35.3%)と前年度より 8.6 ポイント増加。そのうち「2 期連続減収」となった企業は 16 社(全体の 12.0%)にのぼり、特に 50 億円未満の小規模企業で競合や価格転嫁の遅れが響いたとみられる。

地域別にみると、「増収企業」の割合は鹿児島県で 8 割、福岡県・宮崎県・沖縄県で 6 割超と好調だった一方、長崎県は 6 割、大分県では 5 割以上が「減収」となった。大分県では「2 期連続減収」が半数を占めるなど、業績回復に苦慮する企業が目立っている。

2024 年度は、人流回復やインバウンド増による売上押し上げ効果は続いたものの、消費者の節約志向や買い控えが広がったことで、前年度に比べ「増収企業」の割合は低下した。一方で、大手を中心に黒字化率は改善しつつあり、出店やリニューアル、プライベートブランド強化など、積極的に投資できる体力の有無が中長期の競争力を左右している。物価上昇、人件費増、物流費負担など、コスト環境の厳しさは続く見通しであり、今後も大手と中小の集客力の二極化がさらに進む可能性が高い。